



令和4年度 山梨政策評議会

# 県政概況報告

---

山梨県

令和4年6月28日

# 目次



## I 新型コロナウイルス感染症対応の現状

## II 日常の回復と経済リバイバル

- ✓ 経済回復に向けた取り組み（飲食店の需要喚起）
- ✓ 経済回復に向けた取り組み（観光のリバイバル）
- ✓ 自殺リスクの低い社会の実現に向けた総合的対策

## III 進化する山梨

### (1) 強靱化する山梨

- ✓ 感染症に対する強靱化 ～「超感染症社会」への進化～
- ✓ 災害に対する強靱化（交通・電力供給・流域治水対策・富士山火山防災対策・防災バックアップ）

### (2) 産業分野での「前進」

- ✓ メディカル・デバイス・コリドー構想
- ✓ 水素・燃料電池産業集積への取り組み
- ✓ やまなしモデルP2Gシステムを国内外へ展開
- ✓ 県産果実の輸出拡大
- ✓ 県産農産物のブランド戦略
- ✓ 進化している山梨の観光

### (3) 社会政策の「前進」

- ✓ 子育て政策の推進「子育てしやすさ日本一」
- ✓ 障害者福祉の推進
- ✓ 男女共同参画・共生社会の推進
- ✓ 介護待機者ゼロ社会の実現
- ✓ 少人数学級の導入
- ✓ 県有地の高度利活用

## IV 更にその先の山梨へ

- ✓ リニアやまなしビジョンの推進 ー実証実験サポート事業ー
- ✓ 空港整備に関する研究
- ✓ 豊かさ共創会議

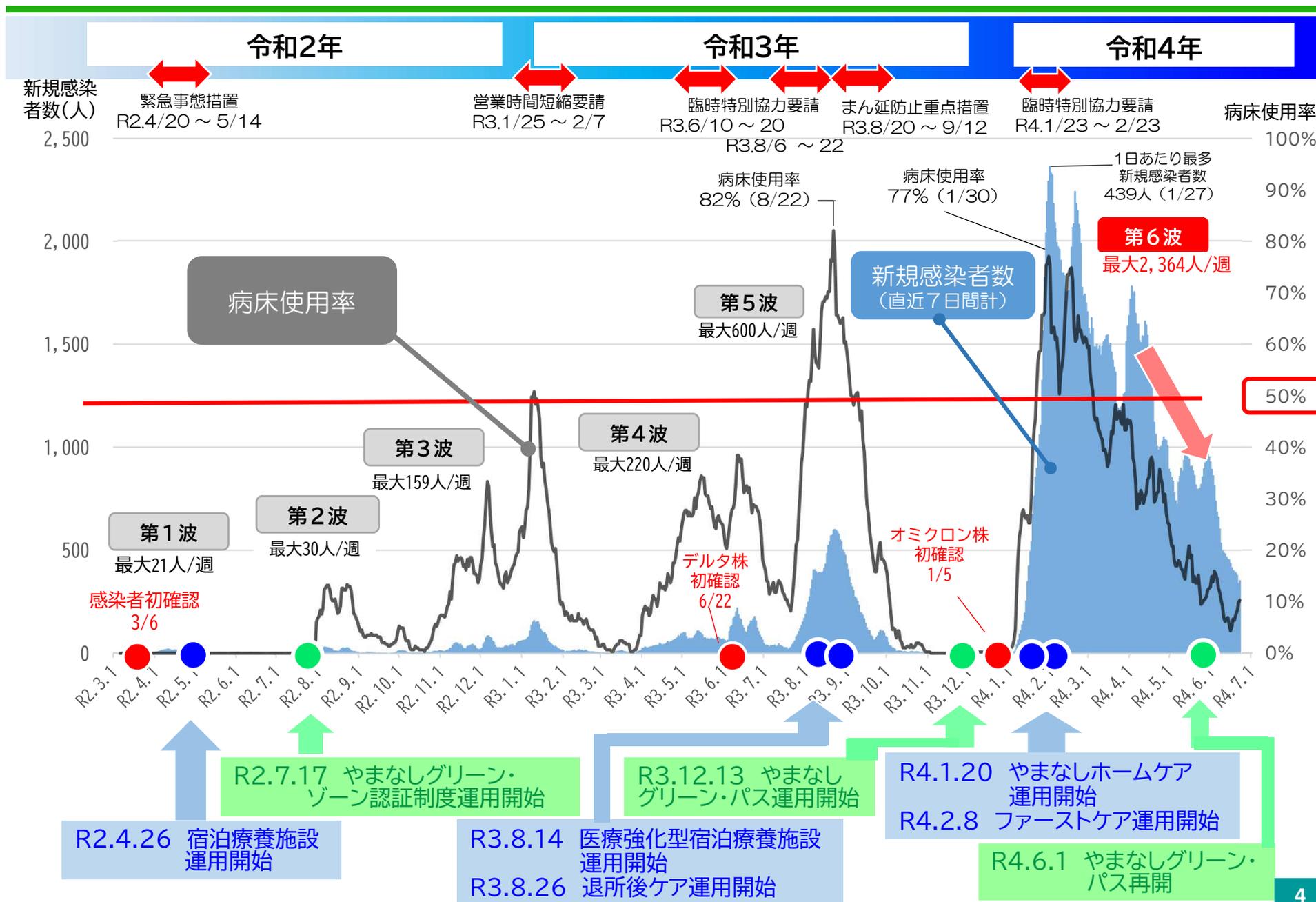
# I 新型コロナウイルス感染症対応の現状

## II 日常回復と経済リバイバル

## III 進化する山梨

## IV 更にその先の山梨へ

# 新型コロナウイルス感染症対応の現状



# 新型コロナウイルス感染症対策の現状（ワクチン接種）



## 本県のワクチン接種実績（対象人口ベース、R4.6/23現在）

山梨県

1回目 85.2% 2回目 84.7% 3回目 69.3%

全国

1回目 84.3% 2回目 83.7% 3回目 67.4%

① 職域接種マッチング支援(R3.6.8～)  
接種者1,000人に満たない団体をマッチング

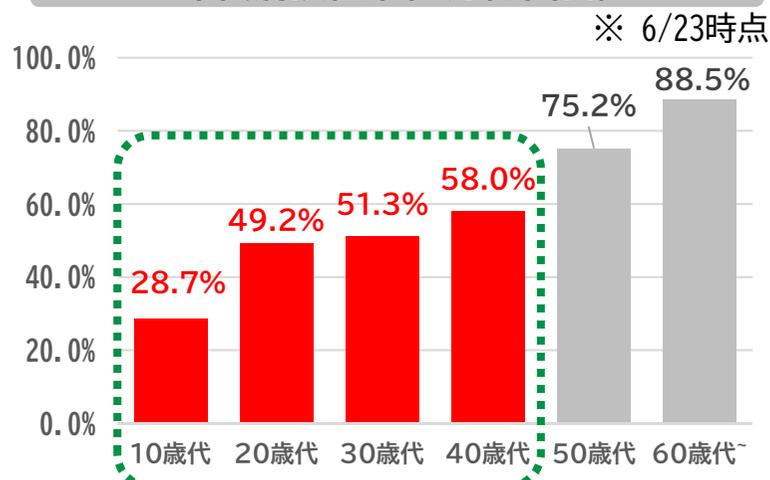
② 県大規模接種センターの設置(R3.8.10～)  
これまで16会場・115日間・約7万回接種

③ ワクチン接種支援人材バンクの構築(R3.7.1～)  
登録者数 887名 （医師71名、歯科医師100名、薬剤師201名、看護師・准看護師515名）

④ 追加接種の接種間隔前倒し方針を提示(R4.1.17)  
国に先んじ、2回目接種から6か月経過した者の接種を呼びかけ

## 若年層のワクチン接種加速化に向けた取り組み（R4.6～）

年代別接種率状況(3回目)



### 1 気軽に接種できる環境づくり

- 予約不要
- 県大規模接種センターを大型ショッピングセンターに設置

### 2 接種意欲の喚起

- 若年層の接種済み者にプレミアム食事券プレゼント

### 3 団体接種の促進

- 大学・企業等へ職域での団体接種の実施を働きかけ

### 4 機運の醸成

- 県内各団体への接種勧奨依頼
- きめ細かな広報

I 新型コロナウイルス感染症対応の現状

II 日常の回復と経済リバイバル

III 進化する山梨

IV 更にその先の山梨へ

# 経済回復に向けた取り組み（飲食店の需要喚起）



コロナ禍に加え、物価高騰により深刻な影響を受ける県内飲食店の需要を喚起し、支援するキャンペーン等を展開

## キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン

[実施期間] R3年12月からR4年1月までの2ヶ月間

[参加店舗] GZ認証を取得した飲食店やホテル・旅館など、約2,600店舗が参加

19億円の  
経済効果

## プレミアム食事券キャンペーン

[実施期間] R4年2月から8月までの7ヶ月間

[参加店舗] GZ認証を取得した飲食店やホテル・旅館など、約2,500店舗が参加中

39億円の  
経済効果

### 【取り組み強化】

- ・換金回数:月1回 ⇒ **2回に増やし**、資金繰りを支援
- ・発行冊数:30万冊 ⇒ **9万冊増刷し**、39万冊発行
- ・3回目のワクチン接種を行った若年層へ、抽選で食事券をプレゼント
- ・利用期間:6月末 ⇒ 8月末まで**2ヶ月間再延長**

## やまなしグリーンパス

- ・ワクチン接種証明書等の提示により会食等において認証基準を緩和
- ・パーティションの解除や滞在時間の延長が可能に → 会食しやすい環境づくり

ワクチン普及に  
伴う対策の緩和

## 飲食店グループ利用キャンペーン

納涼会シーズンに向け、大人数での利用を促すキャンペーンを実施、飲食店独自の取り組みを県がPR、補助金により後押し

[実施期間] R4年6月中旬から8月までの2ヶ月半

[参加店舗(協賛店)] GZ認証店から宴会などのグループ利用へ独自特典を提供する協賛店を募集し、県がPR

[補助金支援] 10以上の複数事業者で行う独自特典のPR経費等に対し助成(100万円上限)

大箱支援

飲食店の需要を強力に喚起

# 経済回復に向けた取り組み（観光のリバイバル）

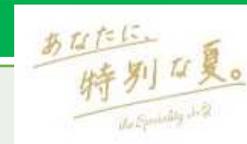


コロナ禍においては、じっと耐えながら**足元の旅行需要を喚起**するとともに**誘客促進の強化**を推進

足元の旅行需要喚起	今後の展開
やまなしグリーン・ゾーン宿泊割り (県民限定→地域ブロック8県民)	全国への対象拡大



プロモーションの強化	今後の展開
夏の特別観光キャンペーン	7月～9月 JR東日本と連携した、全県挙げての誘客キャンペーン (特別感のあるサマーコンテンツ、デジタルAIスタンプラリー)
インバウンド観光 富裕層向けプロモーション	デジタルプロモーション (アメリカ・オーストラリア・シンガポール・タイ) 現地プロモーション (サンフランシスコ)



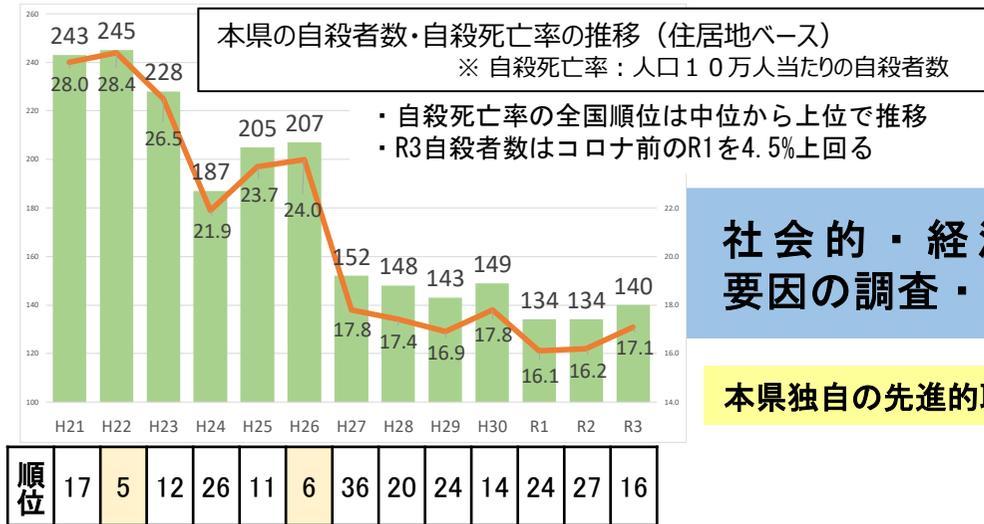
誘客促進の強化	今後の展開
インバウンド観光の受入	多言語対応 (電子決済、免税機器) や、ムスリム対応 (礼拝設備等) の整備 誘客促進ツアーの造成
信玄公祭り・甲州軍団出陣	10月開催 (3年半ぶり) 祭りのグレードアップ、過去最大規模で開催
東京ガールズコレクション	10月開催 人気モデルの発信力を活用した地場産品や観光資源のPR
教育旅行誘致推進・ スポーツ文化合宿等再開支援	全国で評価の高い教育旅行の誘致 スポーツ施設等を活用した合宿の誘致



# 自殺リスクの低い社会の実現に向けた総合的対策



## 自殺者の高止まりは何としても解消すべき重要課題



出典:自殺統計調査(順位はワースト順)

社会的・経済的要因の調査・分析

本県独自の先進的取組

### 【社会性・構造的要因】

- ・地縁コミュニティが希薄に
- ・パートナーや出会いの場がない
- ・雇用状況の悪化、社会的地位のはく奪
- ・貧困や金銭的余裕がない不安感
- ・キャリア教育、学び直しの機会がない

### 【個別的要因】

- ・被虐待
- ・いじめや不登校などの学校問題
- ・家族関係・親子関係の不和
- ・失業・離職、仕事の悩み
- ・自殺未遂者による再企図

## 水際対策だけでなく、より上流での対策・社会政策的アプローチ

### 『ささえる』視点

#### 自殺リスクのある方を支える仕組みづくり

- ・地域住民や若者を対象としたゲートキーパーの育成
- ・ひきこもり支援団体の活動に対する助成
- ・児童生徒やDV被害者への相談窓口の普及啓発
- ・支援アドバイザーの配置や学校訪問啓発活動によるヤングケアラーへの支援強化

### 『つながる』視点

#### 人と人とのゆるやかなつながりの形成

- ・男性介護者の孤立防止に向けた意見交換会開催
- ・ケアマネジャーによる企業訪問の実施
- ・「スポーツ無尽」の推進による新たな運動習慣の定着
- ・児童生徒のスポーツに触れる機会の提供

### 『うるおう』視点

#### 良質で安定的な雇用の確保

- ・「成長と分配の好循環」実現に向けた本県産業人材育成の在り方の調査検討
- ・個々の事例に着目した自殺の要因分析などの継続的な調査研究

自殺を考へないですむような地域社会への改善を図る

I 新型コロナウイルス感染症対応の現状

II 日常の回復と経済リバイバル

III 進化する山梨 (1) 強靱化する山梨【感染症】

IV 更にその先の山梨へ

# 感染症に対する強靱化①（医療提供体制・検査体制強化）



## 医療提供体制の強化

病床・宿泊療養施設の確保

	【R1年12月】	【R4年3月】
○ コロナ重点医療機関	7病院 28床	⇒ 12病院 389床
○ 宿泊療養施設	0施設 0室	⇒ 8施設 1,135室

人口10万人当たり 187床・室を確保

全国1位



## 自宅療養体制の整備

### 退所後ケア【R3.8.26～】

- 重症化リスクが少ない患者の療養場所を、病院・宿泊療養施設からご自宅に変更。健康管理や生活支援を行う。約2,000人が利用

### やまなしホームケア【R4.1.20～】

- 医師や看護師の目が行き届き、医療が寄り添う自宅療養体制。約15,000人が利用

## 検査体制の強化

PCR検査能力〈1日当たりの件数〉 R2年3月 86件 ⇒ R4年3月 2,580件



# 感染症に対する強靱化②（山梨県CDCの設立）



## 設立の背景・趣旨

新型コロナウイルス感染症対策からの教訓を踏まえ、新たな専門組織を設立 (R3. 4~)

これまでの県の新型コロナウイルス感染症対策を振り返ると…

- ・ ほぼ「ゼロ」からのスタート
- ・ 手探り状態で体制を整え、対策を打ち出し

得られた教訓として、

- ・ 感染症対応は迅速性が重要
- ・ 一元的な指揮命令の下、対策立案～実行を一体的に管理する
- ・ 積み上げた知見を継承・蓄積し、より高度な対応へと生かせる

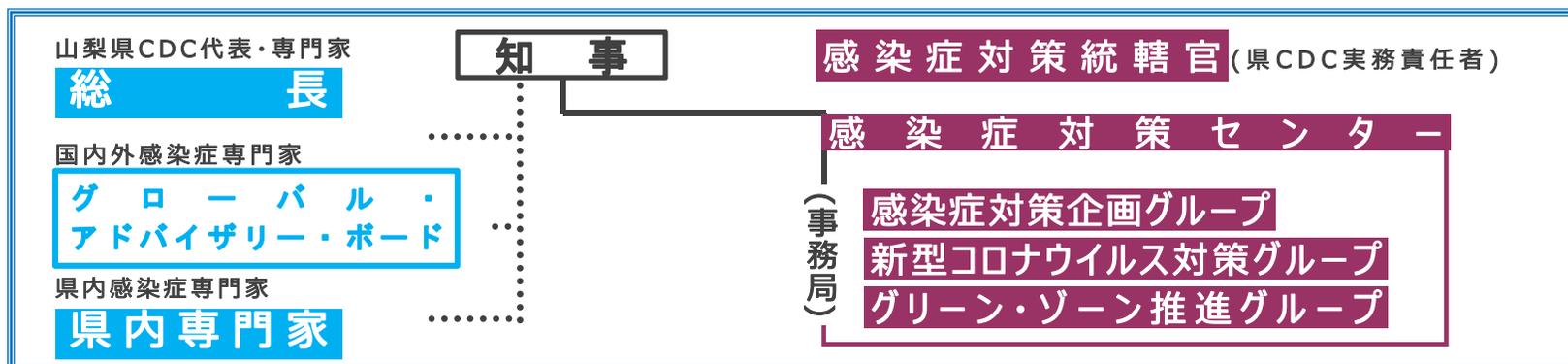


専門的知見に裏付けられた感染症対策を継続的に担う組織を設立

|| 「山梨県CDC」

## 県CDCの体制

迅速性・機動性確保のため知事直轄の「感染症対策センター」としつつ、専門的知見や最新情報に基づいた判断を行うため、**県内・国内外専門家を起用**



# 感染症に対する強靱化③（グリーン・ゾーン認証制度の推進）



## グリーン・ゾーン認証制度（R2.6～）

- ☑ 山梨全体で県内外の消費者へ安心・信頼を提供することをテーマとして、県自らが施設を現地調査し、感染症対策の実施状況を認証する、県独自の制度。
- ☑ 対象は、宿泊業・飲食業でスタートし、ワイナリー・酒蔵等を追加。

## 認証施設の拡大

公的認証の先駆け、山梨県内の**ほぼ全店が認証取得**

【グリーン・ゾーン認証施設】

13件(R2.7.17) ⇒ 2,690件(R2.12.25) ⇒ **6,783件**(R4.6.24)



山梨県では、感染症に  
対する強靱化に向け、  
様々な取り組みを実施  
してきました。

その結果

中学校の修学旅行先

人気ランキング**全国2位**（R2）

令和4年1月以降も飲食店での会食を通じた  
クラスター発生なし

本県において、

**まん延防止等重点措置の適用なし**（第6波）

## やまなしグリーン・ゾーンプレミアム

- ☑ 国際衛生基準の対策項目などを反映させた**上位認証制度**。
- ☑ 世界レベルの感染症対策によって、本県観光の高付加価値化につなげ、  
海外富裕層の誘客を積極的に推進。



I 新型コロナウイルス感染症対応の現状

II 日常の回復と経済リバイバル

III 進化する山梨 (1) 強靱化する山梨【自然災害】

IV 更にその先の山梨へ

# 交通強靱化プロジェクトの取り組み

- 令和元年東日本台風（台風19号）の豪雨により、本県の大動脈（中央自動車道、国道20号、JR中央本線）が同時被災を受け、東京方面の人流・物流が寸断
- 脆弱性の解消に向け、国や隣接都県市・関係機関と東京～山梨・長野の交通の現状や課題を共有する「交通強靱化プロジェクト」を設置
- 脆弱箇所の強靱化、復旧作業の効率化、災害発生時の交通マネジメントについての基本方針を定め、各管理者が強靱化を推進

## 「交通強靱化プロジェクト」による取り組み

<台風19号 被災状況> 【中央自動車道】 【JR中央線】

【国道20号】



橋脚沈下による交通の寸断



土砂流出による交通の寸断



### 構成団体

- ・国土交通省関東地方整備局
- ・国土交通省関東運輸局
- ・中日本高速道路（株）
- ・東日本旅客鉄道（株）
- ・東京都、神奈川県、長野県、相模原市、山梨県

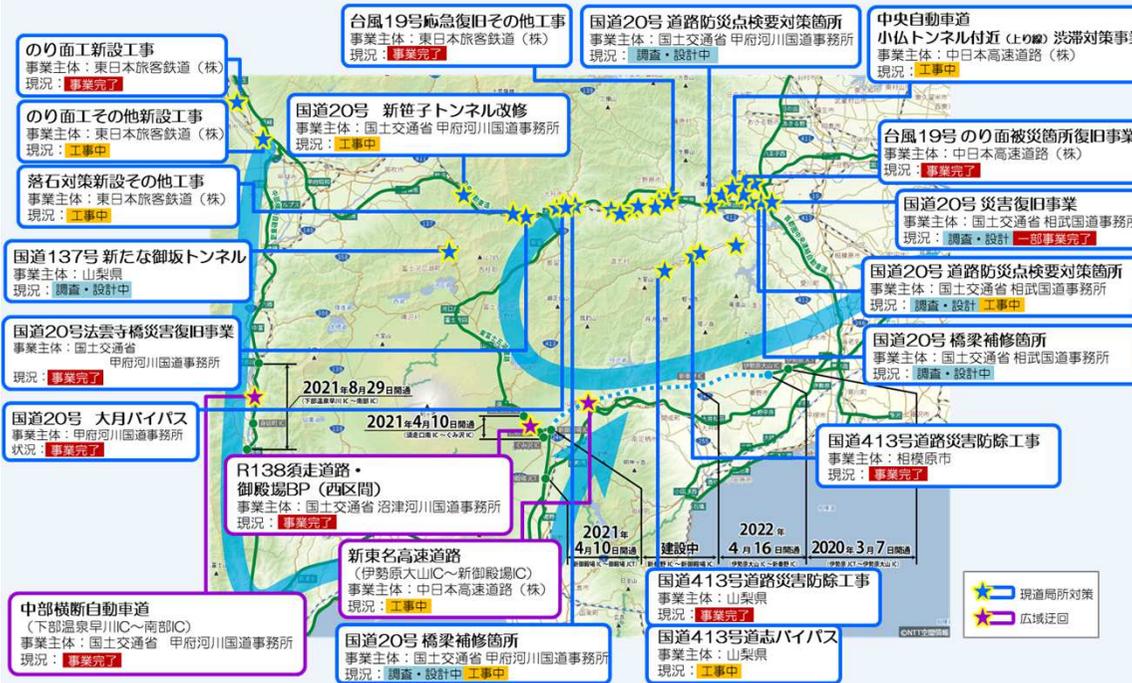
### 方向性

- A. 脆弱箇所の強靱化
- B. 復旧作業の効率化
- C. 災害発生時の交通マネジメントの強化

各構成団体が今後協力して取り組むことを合意し、引き続き交通強靱化を推進していく

「山梨県地域防災計画」への位置付け

## 脆弱箇所の強靱化に向けた取り組み



現道局所対策		広域迂回	
国道20号（法雲寺橋災害復旧事業等）	59 箇所	中部横断自動車道	下部温泉早川IC～南部IC
JR中央本線	6 箇所	R138須走道路・御殿場BP（西区間）	須走道路・御殿場バイパス
中央自動車道（小仏トンネル付近渋滞対策事業等）	4 箇所	新東名高速道路	伊勢原大山IC～御殿場JCT
国道413号	16 箇所		

基本方針
方針①現道の脆弱箇所への局所的な対策
方針②リダンダンシー確保に向けた抜本的対策
方針③広域迂回路の整備

## [主な取り組みの成果]

- 広域的迂回路となる中部横断自動車道（山梨・静岡間）や国道138号須走道路・御殿場バイパスの整備が完了し、道路ネットワークが着実に整備
- 国道20号においては法雲寺橋の復旧や大月バイパスの全線開通など、国による整備が完了
- 現道の脆弱箇所への局所的な対策により事前通行規制を撤廃し、リダンダンシーを確保（国道413号（道志村））

# 電力供給の強靱化プロジェクト



- 関東都県でいち早く「電力供給体制強靱化戦略」を策定
- 電力会社等との連携体制を構築し、電力供給体制の強靱化に向けた取り組みを計画的かつ強力に推進

## 山梨県電力供給体制強靱化戦略

令和元年房総半島台風(台風第15号)では、長期間にわたる大規模な停電が発生

令和2年3月：東京電力PGと基本協定締結（同社管内初）  
6月：内閣官房長官等に国の支援を要望  
8月：「山梨県電力供給体制強靱化戦略」の策定（東京電力PG管内初）

### 戦略の基本方針

3つの対策を柱に、自治体や電力会社などが連携した取り組みを推進

#### 1 事前の対策 災害による電力供給インフラ被害の最小化

県と東京電力PGは、事前伐採を計画的に進めるため、覚書を締結し、関係機関と連携した事前伐採の推進 等

#### 2 停電発生時の対策 災害による大規模停電からの早期復旧

災害時に発電車配置の二重収集から派遣まで一元的に対応できる体制の整備 等

#### 3 中・長期ビジョン 災害に強いエネルギーシステムの導入

避難所の停電対策として、災害連携協定を締結し、停電時に電気自動車を非常用電源として活用する体制の整備 等

## 主な取り組み

### 事前伐採の推進

- ・令和2年度：モデル事業実施（2市町内の3地域）
- ・令和3年度～：森林整備や道路管理と併せて県内で広く実施（R3：9市町村内の11地域）



### 停電負担の偏りの改善

令和3年2月の福島県沖地震の影響で、本県の広い範囲で停電（ブラックアウト回避の停電で、都県間の負担に偏り）

東京電力PGに是正を申し入れ（令和3年3月）

公平な負担に改善

### 連携体制の構築

- ・発電車の配備（1社）
- ・災害時の電気自動車・バスの非常用電源としての活用（7社(団体)）
- ・ヘリコプターの巡視等による情報収集体制の強化
- ・復旧作業への支援・協力（道路啓開、電力供給設備復旧）

# 流域治水対策



## 背景

- 近年、気候変動の影響により、全国各地で水害が激甚化・頻発化し、今後も降雨量がさらに増大することが懸念されている
- このため、従来の治水対策に加えて、流域のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」への転換、推進が求められている
- 「流域治水」の実効性を高め、強力に推進するため、「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律」が令和3年7月に施行

## 流域治水対策の取り組み

- 施策の総合調整等を行う場として、「**県流域治水推進会議**」を設置
- 令和3年6月に「**山梨県流域治水対策推進基本方針**」を策定
- 具体的な対策の検討を行っていく「**4つのモデル小流域**」を決定

## 流域治水対策推進基本方針の視点・方向性

- 目標：**あらゆる洪水に対して、人命を守り、資産等の被害軽減・解消**
- 3つのテーマに基づき、効果的な施策の組み合わせにより、**流域治水対策を推進** ⇒ **水害リスクに対する県土の強靱化**

テーマ	主な内容
<b>テーマ1</b> 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 <small>【想定降雨：河川整備計画規模】</small>	<b>集水域</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 雨水貯留浸透施設、排水施設の整備</li> <li>● 農地等の多面的機能活用 等</li> </ul> <b>河川区域</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 堤防や護岸の整備、ダムの事前放流 等</li> </ul>
<b>テーマ2</b> 被害対象を減少させるための対策	<b>氾濫域</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災まちづくり、住まい方の工夫 等</li> </ul>
<b>テーマ3</b> 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 <small>【想定降雨：想定最大規模】</small>	<b>氾濫域</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 避難体制の強化</li> <li>● リスク情報の充実 等</li> </ul>

## モデル小流域と流域治水検討会

- 県が管理する主な河川を**小流域単位に分割**し、「流域治水」の必要性が高い箇所から、検討の**モデル**となる**小流域を選定**
- モデル小流域ごとに「**流域治水検討会**」を設置
- 課題等を検証した上で**地域特性に応じた具体的施策をアクションプラン**にとりまとめ、確実な実効に向けフォローアップを行う

## 流域治水の概要

出典：水管理・国土保全局関係予算概要（国土交通省）



## 山梨県流域治水推進基本方針（R3.6月）

- 小流域毎に流域治水対策に取り組む
- まず、特性の異なる**4つのモデル小流域**を抽出
- 小流域毎に流域治水検討会を設置し、アクションプランを策定予定

## 流域治水検討会

- |                                  |                                  |                                   |                                    |
|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| <b>1. 横川</b><br>流域治水検討会<br>（設置済） | <b>2. 濁川</b><br>流域治水検討会<br>（設置済） | <b>3. 鎌田川</b><br>流域治水検討会<br>（設置済） | <b>4. 新名庄川</b><br>流域治水検討会<br>（設置済） |
|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|

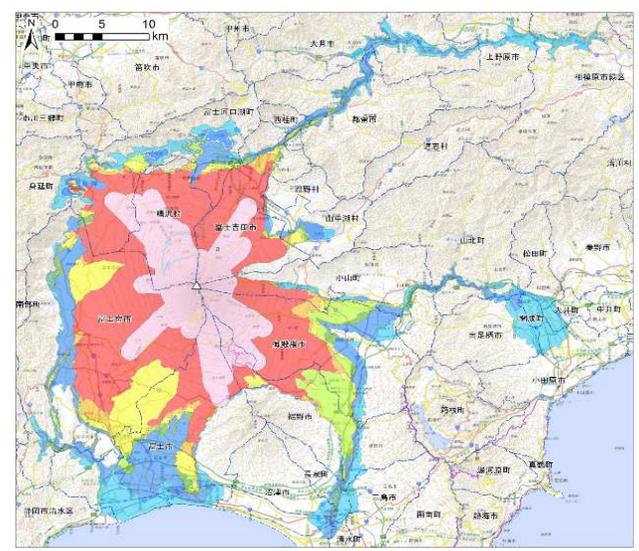
### 【構成員】

- 国（直轄事務所）、県（関係部署）、市町村（関係部署）

# 富士山火山防災対策

## 富士山ハザードマップの改定

- 富士山火山防災対策協議会では、令和2年度末、17年ぶりにハザードマップを改定した。
- < 新たなハザードマップの特徴 >
  - ・ 溶岩流が噴火後、従来より早く市街地に到達
  - ・ 溶岩流が従来より遠くまで到達



(溶岩流の可能性マップ)

## 被害軽減に向けた山梨県の取り組み

- ### 1 組織体制の強化
- 火山防災対策室の設置 (令和2年4月、富士吉田合同庁舎)
  - 富士山科学研究所の体制強化

- ### 2 避難のプランニング
- 富士山噴火総合対策の策定
  - 富士山火山広域避難計画の改定 (令和4年3月末に中間報告を公表)

- ### 3 普及啓発の充実
- 溶岩流シミュレーションの動画作成
  - 降灰時車両走行体験事業の実施 (住民参加型として全国初)

- ### 4 他機関との連携
- 東京大学等との連携協定の締結
  - 火山防災強化推進都道府県連盟の設立 (長崎知事が発起人として、令和元年7月設立。活火山を有する23都道府県参加)



降灰時車両走行体験事業



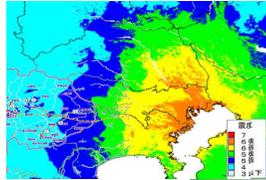
東京大学との協定締結式

# 防災バックアップ戦略



## 地域の強み

災害に対する強靱性



生活と経済の両立



国土軸上の結節点に位置する交通利便性

など

## たぐい稀なるリソース

地 大地の恵み



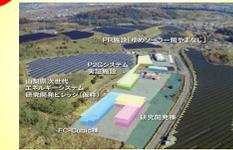
豊富な県有財産

水 名水の恵み



清らかで豊富な水資源

火 ひかりの恵み



あふれる太陽光・充実した通信基盤

など

本県の強み・リソースを活かし、**企業のBCPの受け皿**となる

- 県外企業等へのアプローチ
  - ・ 日本経済団体連合会での講演
  - ・ 東海道新幹線の車内・主要駅への広告掲出 等
- 庁内の体制整備
  - ・ 山梨県防災バックアップサポートデスクの開設



経団連で講演



新幹線車内・主要駅広告

I 新型コロナウイルス感染症対応の現状

II 日常の回復と経済リバイバル

III 進化する山梨 (2) 産業分野での「前進」

IV 更にその先の山梨へ

# メディカル・デバイス・コリドー構想



## メディカル・デバイス・コリドー推進計画

### 1 支援体制の確立

- **推進センター**を設置 (R2年6月)
- コーディネーターによる伴走支援

### 2 企業支援策の充実・強化

- 機器開発、**部品・材料供給**を支援
- 法規制などの専門家を派遣

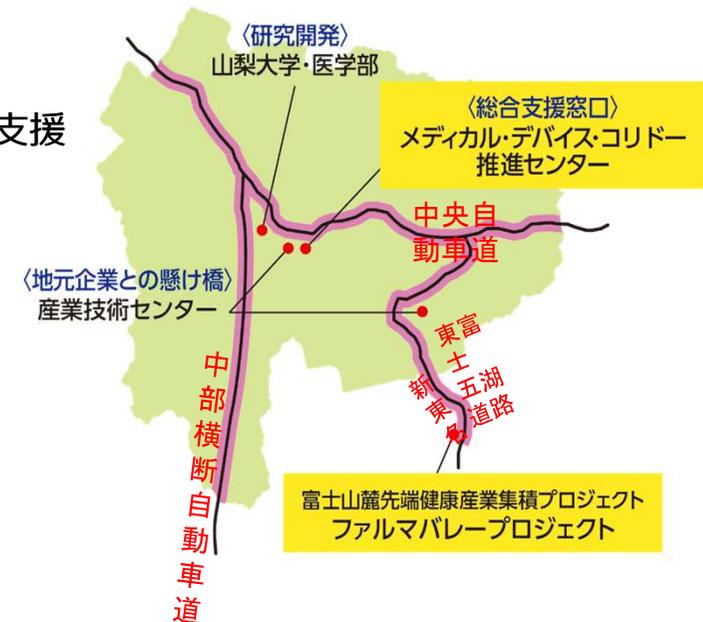
### 3 連携の促進

- **静岡県との連携** 協定締結→本県へのふじのくに先端医療総合特区拡大

### 4 人材の確保・育成、情報発信

- 山梨大学の協力で人材養成講座
- 県内企業カルテ公開

#### メディカル・デバイス・コリドー



#### ➤ 山梨方式は「**部材供給**」 (= 医療機器メーカーに部品・材料を納品)

- 「メリット」 ◆ 製品の製造物責任を負うリスクなし。  
◆ 本県企業の技術を幅広く活用でき、参入が容易。
- 「実績」 ◆ 参入企業数 **R3年度末 123社** (総合計画: 61社→100社(R4年度末))  
◆ 推進センター開設後2年足らずで相談**1,020件**  
部材供給マッチング**203件**、商談成立**18件**、交渉又は見積中**20件以上**  
総合支援をしている企業の生産金額の伸びは**約100億円**と見込む

オープンイノベーションのプラットフォームの検討等を進め

**「メディカル・デバイス・コリドー2.0」に向けてバージョンアップ!**

# 水素・燃料電池産業集積への取り組み

- ◆水素・燃料電池は、国が進める「2050年カーボンニュートラル」実現の鍵となる技術
- ◆高水準な研究機関がフルラインナップで集積している本県の特徴を生かし産業化を推進

## 水素・燃料電池の研究開発拠点の集積



①山梨大学 水素・燃料電池  
ナノ材料研究センター



②県産業技術センター



③企業局電力貯蔵技術研究  
サイト (P2Gシステム)



④HySUT水素技術センター



⑤技術研究組合FC-Cubic  
(R4年 米倉山へ移転)

## 研究開発成果の商品化支援

- 山梨大学と県内企業が開発した小型・高性能な燃料電池「やまなしスタック」を活用し、新たな市場を開拓
- アイデアを持つ企業を全国から募集。山梨発の製品でグローバルニッチトップを目指す企業を支援



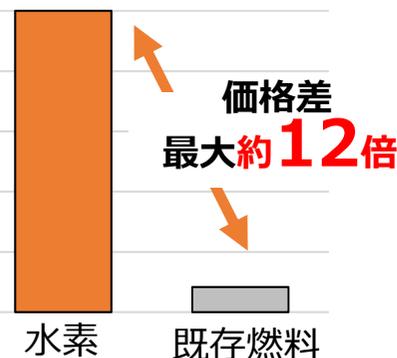
燃料電池電動アシスト自転車  
完成披露式の様子 (R3年5月)



やまなしスタック

## 価格差解消、規制改革等の要望実施

### 水素と既存燃料 の価格差



### 多用途展開に支障 となる規制例



基幹産業化と環境整備を同時並行で進め、カーボンニュートラルをリード!

# カーボンニュートラル社会の実現に向け、 やまなしモデルP2Gシステムを国内外へ展開



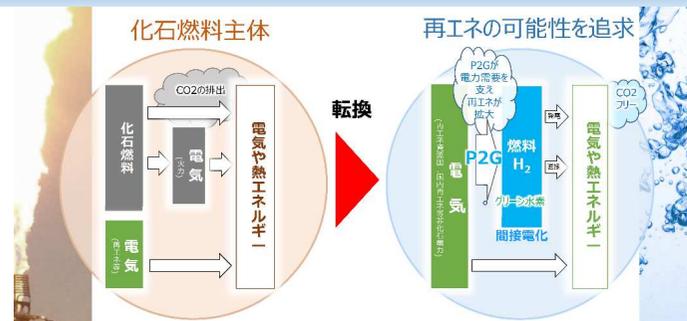
## 国のグリーンイノベーション基金事業第1号案件として、新たな事業を開始（R3.9～）

- P2Gシステムを大規模化・モジュール化し、5年間で、複数の工場等へ合計16メガワット導入
- 工場等における熱エネルギーの需要において、化石燃料からグリーン水素への転換を目指す

各分野のトップ企業とコンソーシアム「H2-YES」を構成



P2Gシステムで目指す新たなエネルギー社会のイメージ



## NEDOの地域モデル事業として、小口需要家に向けたP2Gシステムの開発を開始（R3.12～）

- UCCが新たに建設する山梨焙煎所(笛吹市)への導入を決定

## 「YHC（やまなし・ハイドロジェン・カンパニー）」による業務を開始（R4年度～）

- 東電、東レと「Power to Gas」の専門企業を設立（国内初）、実用化を加速
- P2Gシステムの技術開発と、国内外への展開により、水素エネルギー社会の構築を進める



熱エネルギーの需要が大きい  
工場、工業団地へ導入  
→ 工場内のCO2フリー化



電力ネットワーク内へ導入  
→ 太陽光発電や風力発電  
などの再生可能エネルギー  
の電力を吸収

再エネ資源国への展開も視野  
(駐日オマーン大使と長崎知事の会談)



岸田内閣総理大臣を  
はじめとした閣僚の視察

岸田内閣総理大臣

「国産水素の大規模な供給拠点の整備は我が国にとって重要。政府としても後押しする」

萩生田経済産業大臣

「水素・アンモニアはエネルギー安全保障のキーになる。山梨県の取り組みを国としてしっかりとサポートしたい」

山口環境大臣

「日本を引っ張って行くプロジェクト。日本の新しい社会システムづくりだと捉え、国が全面的にサポートする」

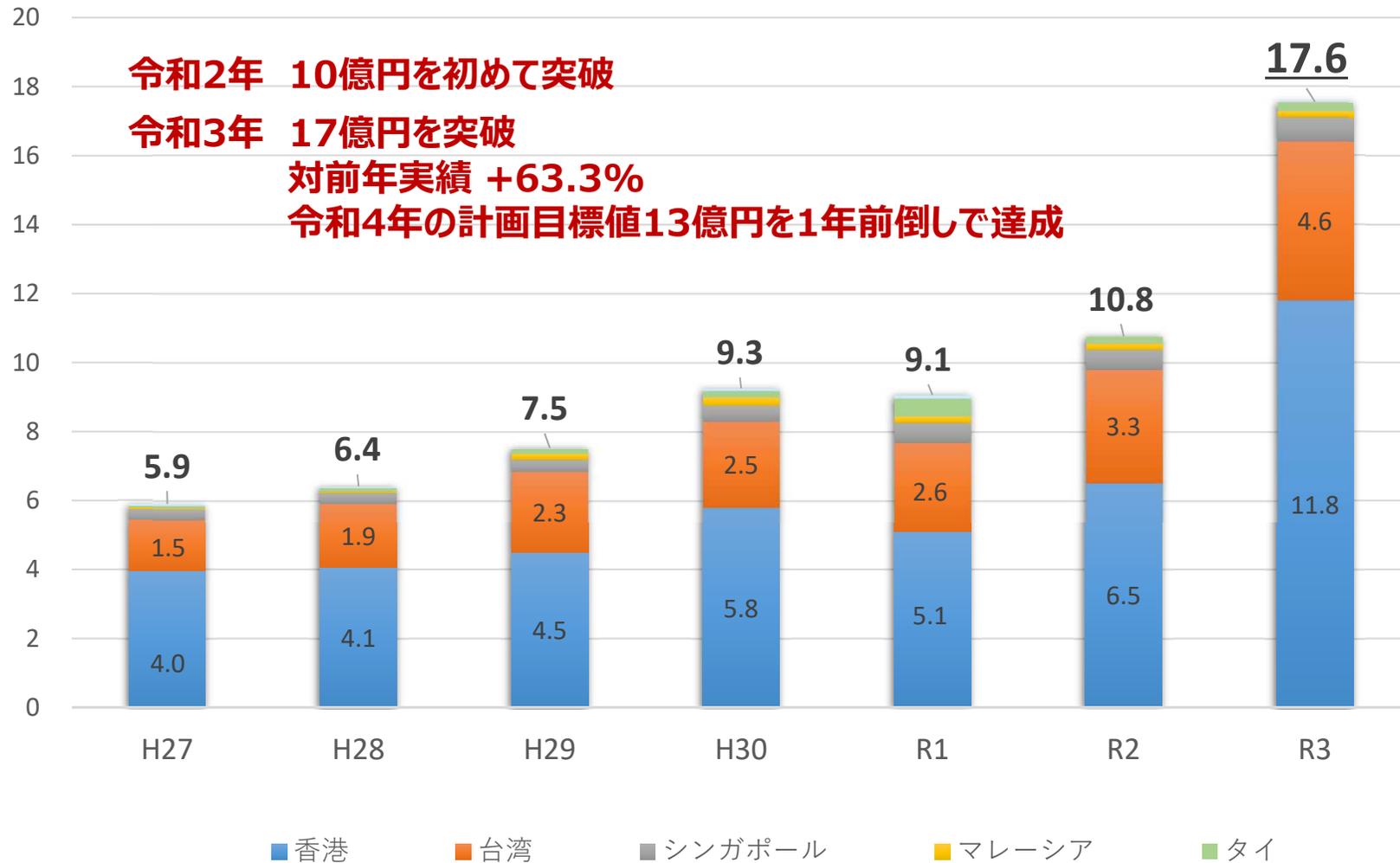
## インド国内の工場におけるP2Gシステム導入に向けた調査事業を開始（R4.6頃～）

# 県産果実の輸出拡大



## 【山梨県産果実の輸出実績 = 17億円を突破】

単位：億円



# 県産農産物のブランド戦略



## 県産農産物のブランド化の推進

生産

スマート農業

による省力化と技術の伝承  
開発した技術(R2~3)  
スマートグラスによる  
ブドウの摘粒作業補助



匠の技の「見える化」

データ農業

による生産性の飛躍的向上



シャインマスカット  
1.5t/10a→3.0t/10a (2倍)



キュウリ  
16t/10a→50t/10a (3倍)

県オリジナル品種



甲斐ベリー7

4ハ°ミル・仁シアチブ



YAMANASHI  
4 per 1000  
INITIATIVE



バイオ炭

流通

品質・鮮度を担保する  
果実の輸出商流の構築

ブランド価値向上、競争力強化に繋がる商流を企画し、  
参画事業者を伴走的に支援。

産地

→

国内・海外  
流通

→

小売

→

消費者

県  
伴走的  
支援

事業者間の緊密な連携関係  
鮮度保持・厳格な品質管理  
デジタルツールの有効活用  
…ほか

販売

リアル×デジタルプロモーション

もも、ぶどうの生産量日本一である山梨が日本最大・最高品質というイメージにフォーカス  
充実したプロモーションでブランド価値を高め、購買活動の促進、BtoBの取扱意欲向上を狙う

デジタル  
プロモーション  
SNS  
インフルエンサー  
…Etc.

×

リアル  
プロモーション  
店頭販促イベント  
小売店舗支援  
…Etc.

→

現地市場

消費者

小売・レストラン  
…Etc.

輸入・卸売事業者

B to C 領域

ブランド価値  
認知度の向上  
購買意欲の高まり  
…Etc.

}

B to B 領域

取扱意欲の向上  
販路の開拓・拡大  
…Etc.

# 進化している山梨の観光（高付加価値化）



コロナ禍においては、じっと耐えながらも**新たな価値を創造**。苦難な状況においても、停滞することなく**山梨の観光は進化**。

## 文化芸術 × 観光

県立美術館の活用	新たな文化芸術の創造拠点としての役割の創出
文化芸術の観光活用の促進	無形文化財、クリエイター、日本遺産の活用



## 南アルプス × 観光



山岳観光	南アルプスの受入環境の充実（北岳山荘のリニューアル、北岳の登山道整備、Wi-Fi環境の提供）、オンラインツアーの造成支援、広河原の観光活用
南アルプス林道でのサイクルイベント	インフルエンサー等100人規模でのテストイベント、広河原でのヨガ、アウトドアサウナ



## スポーツ × 観光

やまなしスポーツエンジンによるスポーツツーリズムの充実	南アルプス林道でのサイクルイベント（再掲）、eバイクでのフォレストトレイル、湖での足こぎカヤック
-----------------------------	--

## 様々な観光資源の磨き上げ



美酒・美食の推進	県内シェフによる美食イベントの開催、フランスレストランウィークを活用した県産食材・ワインのブランド化推進
プレミアムツアーの造成	季節のアクティビティ等を取り入れたプレミアム感のある旅行商品の造成
民間の主体的な取り組みを促進	地域資源を活用したツアー造成や、観光地の再活性化などの取り組みをサポート

I 新型コロナウイルス感染症対応の現状

II 日常の回復と経済リバイバル

III 進化する山梨 (3) 社会政策の「前進」

IV 更にその先の山梨へ

# 「子育てしやすさ日本一」～社会全体で子育てを応援～



平成31年4月「子育て支援局」を設置。妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を効果的に推進

## ✓ 待機児童ゼロのセカンドステージ

時期を問わず希望する保育所へ円滑に入所できる体制の整備

- ☑ 保育士・保育所支援センターの設置
- ☑ 保育士修学資金貸付制度の創設

新たな姿の待機児童ゼロの実現

## ✓ 子どもの貧困対策

県内の子どもの10人に1人が相対的貧困の状況

- ☑ 食料・生活支援ネットワークの構築
- ☑ 子どもの居場所づくりの推進
  - ・子どもや親の支援イベントへの助成
  - ・子ども食堂の新規開設への助成
  - ・子ども食堂サポーターの登録
- ☑ 子どもの学習支援



全ての子どもの健やかな成長

## ✓ ヤングケアラーへの支援

県の調査で世話をしている家族が「いる」と答えた子どもは、およそ16人に1人

- ☑ 連携体制の構築：関係者ネットワーク会議の開催  
支援ガイドラインの策定
- ☑ 普及啓発の強化：複数メディアによる啓発、学校訪問
- ☑ 支援体制の強化：コーディネーターの養成、  
SNS相談窓口設置



ヤングケアラーへの本格的な支援

## ✓ CDR（予防のための子どもの死亡検証）

県内では年間約30名の子どもが死亡。  
そのうち1/4は予防可能

- ☑ 関係機関による検証結果に基づき  
予防策を検討
- ☑ 心肺蘇生法研修の開催・動画配信
- ☑ 妊産婦の救急搬送の調整・適切な利用の周知

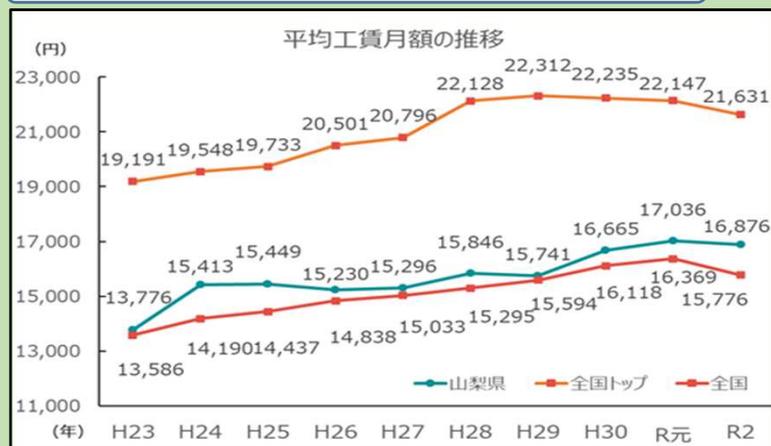


予防可能な子どもの死亡を減らす

# 障害者福祉の推進

## 工賃向上への支援

### 就労支援施設で働く障害者の平均工賃



## 産福連携

- ・産福連携コーディネーターによる企業と障害者施設のマッチング
- ・アドバイザーによる施設の生産力向上のための助言

農福マルシェの様子



農作業の様子



## 農福連携

農福連携推進センターによる

- ・農家と障害者施設のマッチング
- ・農業への新規参入支援
- ・農福連携商品のブランド化、販路拡大などへの支援

## 電子版かかりつけ連携手帳を活用した 重度心身障害者への医療費助成

### 実質的窓口無料化

- ・国民健康保険の国庫負担金減額措置回避と受給者負担軽減を両立する新たな仕組みを構築
- ・電子版かかりつけ連携手帳にQRコード決済機能を付加
- ・医療費の引落日と助成金の振込日を合わせることで実質的負担なし

### モデル事業の実施

- ・甲府市、中央市の方を対象に県立中央病院、山梨大学医学部附属病院においてモデル事業を実施

## 医療的ケア児者への支援

### 本県の年代別医療的ケア児者数（在宅）

・18歳未満	72人	
・18歳以上	126人	
計	198人	※R3年3月現在

### 医療的ケア児支援センターの開設

- ・ワンストップの相談窓口の設置
- ・多職種の連携体制構築

### 専門人材の育成・サービス事業所の確保

- ・センターと連携したニーズ調査、課題分析
- ・看護師や介護職員の育成に向けた実地研修等の実施
- ・医療型短期入所事業所等の設置の働きかけ

# 男女共同参画・共生社会の推進



本県が内包するすべての「可能性」を花開かせるとともに、国内外から様々な「可能性」を携えた人が山梨に集い、お互いの「可能性」の相乗効果により集合知が発揮され、さらなる付加価値が生み出されていよう、共生社会化を推進

## 男女共同参画の推進

R4.3 第5次山梨県男女共同参画計画策定  
「ジェンダーギャップを解消し、一人ひとりが活躍できる男女共同参画社会の実現」を本気で目指す

● 3つの柱を重点施策として取り組みを強化

- ①若年層等への「意識啓発」の強化
- ②幅広い分野で女性リーダーを増やしていくための「人材育成」の強化
- ③複雑多様化する課題に対応する「相談機能」の充実強化

● 推進体制の強化・男女共同参画推進センターの充実  
関係団体との緊密な連携

### 推進体制の強化（交流サロン）



R4.5.30  
専門人材として国立女性教育会館  
萩原なつ子理事長を委嘱  
県民と意見交換する交流サロン開始

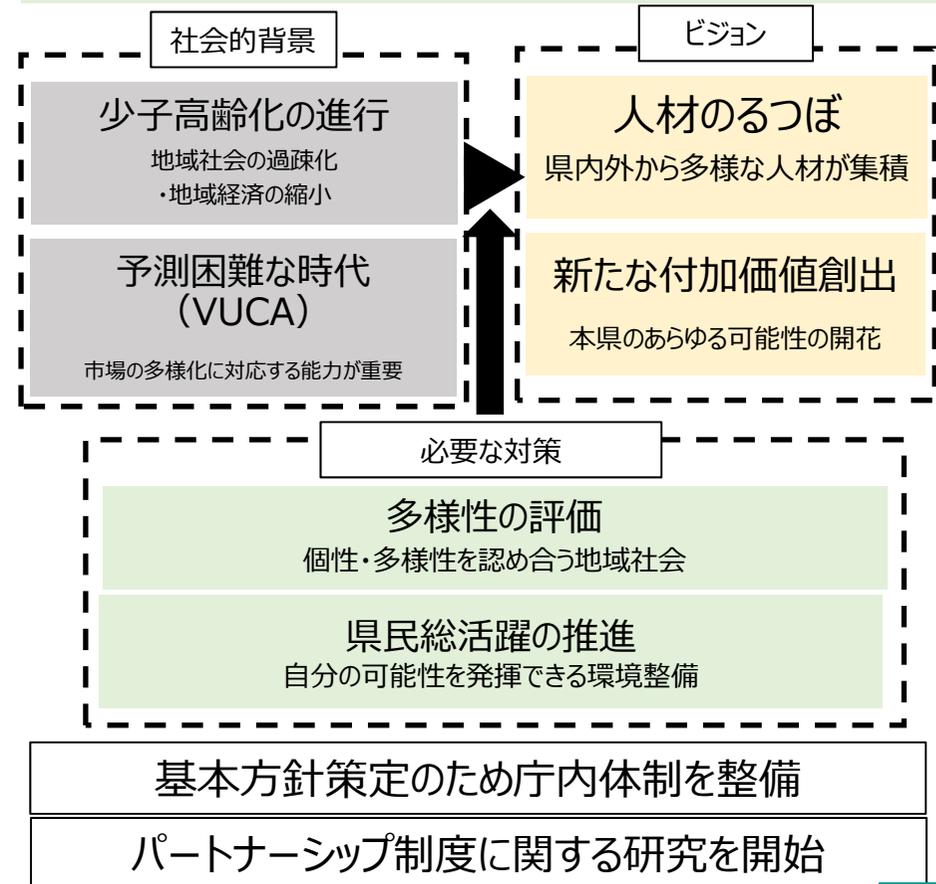
### センター機能の充実



R4.6.12  
「びゅあ峡南」をICT環境の利用や  
近隣施設との連携が見込める  
新たな拠点としてリニューアルオープン

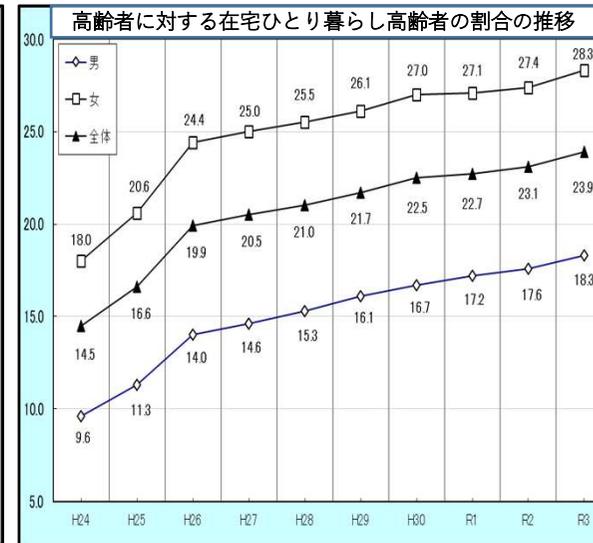
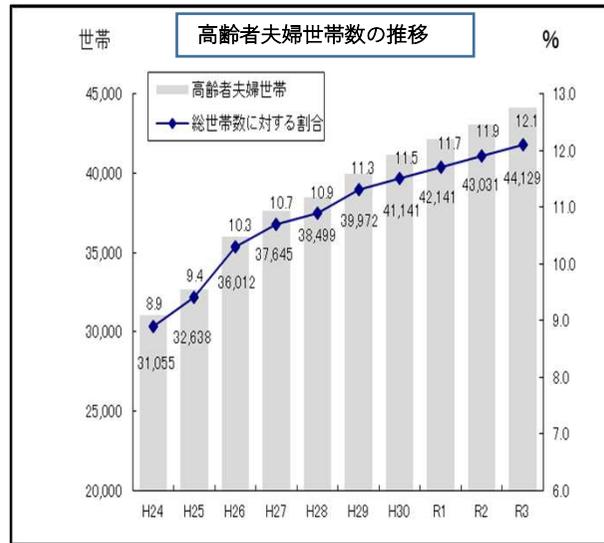
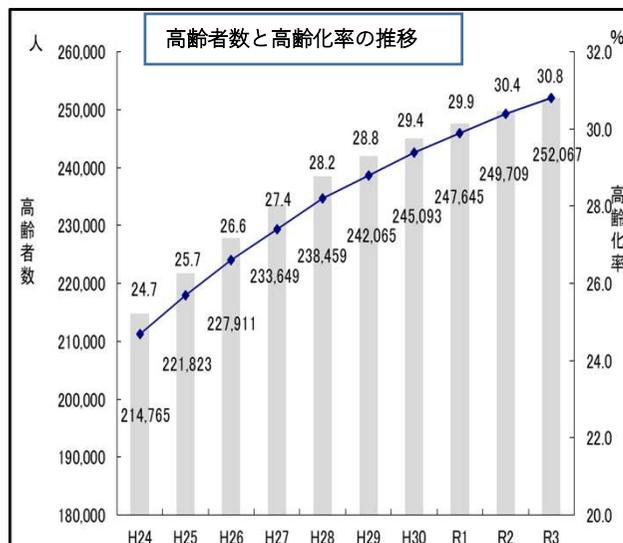
## 共生社会の推進

年齢や性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、全ての方をコミュニティーの一員として受け入れ、活躍していただく社会の実現



# 介護待機者ゼロ社会の実現

## I 本県の高齢者の状況



## II 特養待機者の状況

○ 入所の必要性が高い方は約1,800人  
(特養入所申込者の約4割と推計)

⇒ 次期健康長寿やまなしプランの最終年度 (R8) までに介護待機者ゼロ社会の実現へ



## III 令和8年度に向けた施設整備の取り組み

**地域密着型  
特別養護老人ホームの整備**

R4整備予定：3施設

**ショートステイ  
の特養転換**

R3転換実績：70床  
R4転換予定：40床

**有料老人ホーム、サービス  
付き高齢者向け住宅の特定  
施設入所者生活介護の指定**

R4指定予定：60床

# 少人数学級の導入

## 一人ひとりの児童生徒に対応したきめ細かな指導の充実

令和3年度 小学校1年生に25人学級を導入  
令和4年度 25人学級導入を小学校2年生に拡大

小学校3年生以降についても  
少人数教育を積極的に推進！



子ども同士がお互いの頑張りや活躍に目を向けやすくなりました。その中で、励まし合ったり賞賛し合ったりして自分や友達の「よさ」を自覚するようになってきました。



今日の授業では、全員が自分の考えを発表することができたよ。

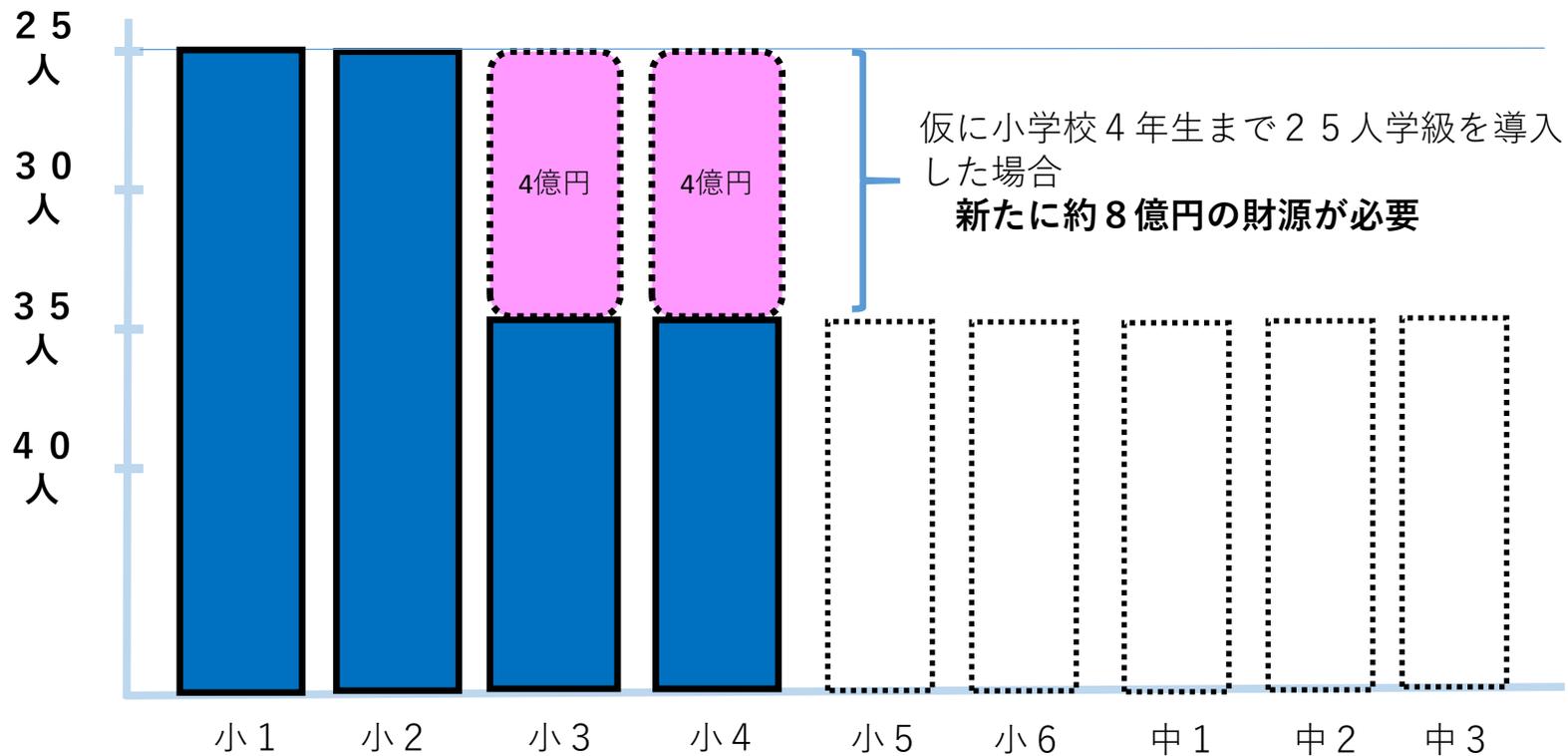
困ったことがあっても、すぐに先生に相談することができるよ。



授業では、全員が発言することができ、クラス全体が積極的に参加する雰囲気になっています。



## 25人学級に係る費用のイメージ



# 県有地の高度利活用 ①



県有地問題は『政争』に非ず。

◎県有地に係る県知事の職務

= 県有地の『適正な管理』

= (貸し出した場合は) 『適正な賃料』の収受

(参考) 地方自治法237条2項

第二百三十八条の四第一項の規定の適用がある場合を除き、普通地方公共団体の財産は、条例又は議会の議決による場合でなければ、これを交換し、出資の目的とし、若しくは支払手段として使用し、又は適正な対価なくしてこれを譲渡し、若しくは貸し付けてはならない。

◎『適正な賃料』とは？

土地の『時価』を出発点として算出した賃料【県の主張】

—従来の取扱い—

(現在の状況に関わらず) 『開発前の山林原野』を想定した土地価格をもとに賃料を算出

※この考え方による限り、開発による地価上昇があっても『賃料』には反映されないこととなる。

→ 県民全体の財産から得られた収益は県民に還元されるべき  
(県民に還元されない投資は行うことができない。)

# 県有地の高度利活用 ②



## 『適正な賃料』（山梨県の考え方）

土地の『時価』  
（現況を基礎）

【鑑定評価に基づく山中湖畔県有地の賃料水準】

約17億円～約20億円／年

一般的には『その時点で効果が残存している賃借人の貢献分』も『評価』される。  
ただし、富士急の貢献分は同社から説明がないため、カウントできない。

『適正な対価』

社会政策上の必要があれば『減額』（※）

※ 第二百三十八条の四第一項の規定の適用がある場合を除き、普通地方公共団体の財産は、条例又は議会の議決による場合でなければ、これを交換し、出資の目的とし、若しくは支払手段として使用し、又は適正な対価なくしてこれを譲渡し、若しくは貸し付けてはならない。

適用される『賃料』

『開発前の山林原野』  
を想定した土地価格

【山林原野を基礎とした山中湖畔県有地の賃料】

約3億円／年

0

I 新型コロナウイルス感染症対応の現状

II 日常の回復と経済リバイバル

III 進化する山梨

IV 更にその先の山梨へ

# リニアやまなしビジョンの推進 - 実証実験サポート事業 -



## 実証実験サポート事業の概要

○スタートアップ企業等が本県をフィールドに実施する最先端技術に関する実証実験をサポートする取り組み  
補助率：3/4 1社あたり上限750万円

### 【事業の特徴】

資金面の支援にとどまらず、  
実証フィールドの斡旋、  
ステークホルダーとの調整など、  
ハンズオンで企業に寄り添い支援

➡ サポートを受けた企業から高い評価

### 【第1期、第2期のエントリー等の状況】

	第1期	第2期
エントリー	43社	37社
採択数	8社	6社
実証期間	R3.9~R4.2	R4.4~R4.9

## 今後の取り組み

- ・本年度募集分から補助金枠を1.5倍に拡充  
⇒ 更に多くのスタートアップを本県に呼び込み
- ・社会的意義の大きいプロジェクトへの支援を充実  
⇒ 県の施策として取り上げ  
初期需要創出のため優先調達 等

## 第1期プロジェクト(例)

### ■ 過疎地域での新たな物流システムの構築 ■

小菅村 少子高齢化 商店減少 買い物難民

物流クライシス



### 【新スマート物流】

- ・ドローン配送
- ・貨客混載
- ・共同配送 等

### 【県】

- ・部局横断PT設置  
→ 全面的支援

いち早い社会実装へ！

- ・人々の生活の質の向上
- ・プロジェクトの県内定着
- ・常に新しいチャレンジが  
生まれている地・山梨のブランド確立

# 空港整備に関する研究

## 主旨

- ✓ リニア中央新幹線開通という歴史的気運を確実に山梨の発展へとつなげていく
  - ⇒ 更なる可能性の追求
  - ⇒ 陸上交通路に加え、新たに航空路との機能交接を構築できないか（研究）

## 期待される効果

- ✓ リニア山梨県駅と短時間でアクセス可能な地への空港整備により
  - ・国内地方空港から東京への航空移動需要の受け皿 ⇒ 国内地方空港の活性化に寄与
  - ・リニア中央新幹線の品川・甲府間の需要拡大を創出
  - ・リニア山梨県駅へのより高い頻度の発着の実現 } 山梨県駅の魅力増
- ✓ 防災対応力の強化

## 研究会設置

### メンバー（案）

- ✓ 有識者
- ✓ 市町村
- ✓ 国関係機関
- ✓ 鉄道事業者
- ✓ 県内経済団体
- ✓ 航空事業者 等

## 検討内容

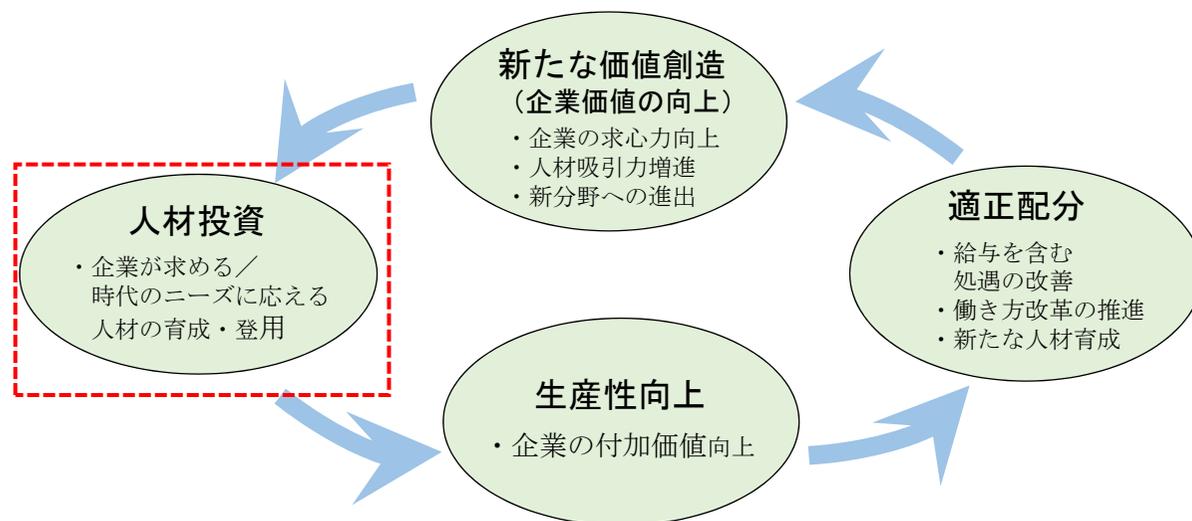
- ✓ 技術面
  - ✓ 本県の自然環境や生活環境
  - ✓ 社会・経済に及ぼす影響
- ⇒ 段階的、発展的に研究と評価を蓄積



# 豊かさ共創会議 ～労使の共益関係による豊かさの基盤構築へ～



## < 「成長と分配の好循環」モデル（イメージ） >



### ◆ 会議での主な意見

- ・テクノロジーの進化や人生100年時代を迎え、総合的な人材教育が必要
- ・デジタル人材の育成が重要
- ・企業側・働く側にとってキャリアアップしやすい仕組みづくりや体制整備への支援が必要

人材投資による労働者の価値向上へ

### ◆ 目指す姿 ～豊かさ共創会議への提言から～

能力開発の窓口を一元化し、様々な教育サービスが、ワンストップ・ワンテーブル・ワンツーワンで提供されるプラットフォームの設置を

## 全ての働く人を誰一人取り残さず、キャリアアップできるYAMANASHI

- ・経営者も労働者も、全ての働く人が、いつでも、どこでも、自分にあった学びを選び、能力を身に付けられる
- ・DXなど時代の変化に応じた働き手の能力やスキルのリデザインを後押し